

2013/08/29 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】呉軍華氏「中国を視る」「左旋回」する政治下の中国経済界の動向
QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

前回、習近平指導部による政治の舵取りが毛沢東路線という左方向に旋回しつつある状況について書いた（ニュースコード GSH7294）。どの国でも、政治的な激動が往々にして社会的分裂をもたらす。中国はいま正にこうした状況を呈している。

習近平指導部の政治的姿勢を懸念し、中国が個人の自由や人権などを尊重する普遍価値を認めて、憲政民主主義を導入すべしと主張する政治学者が根強く存在する半面、習近平指導部の「左旋回」を喝采し、憲政民主主義はアメリカを中心とする西側諸国による中国共産党の一党支配を転覆させるための陰謀だと断定する学者の声も急速に高まっている。その一方で、こうした政治学者ほど鮮明な対立構造を持っていないものの、政治的激動が中国の経済界に大きな動揺を与えている。

例えば、5月26日に放映された中央テレビの番組において、中国で「経営の神様」と目されている聯想集団（レボ・グループ、コード@992/HK）の親会社である聯想控股の柳伝志会長が「私は決して改革の犠牲者にならない。改革が出来ない時には逃げるしかない」と語った。その後、6月には「正和島」という経営者論壇が主催する会合で、柳氏は「我々商売人は今から商売のことしか語ってはいけない」と呼びかけた。

こうした柳氏の発言、とりわけ後者がインターネットを通じて広がった後、経営者の間で大きな波紋が広がった。政治的流れの激動を背景に発したこうした言動を「柳氏の大知恵」として絶賛する声が上がった一方、柳氏に「ノー」を突きつけた経済人もいたのだ。最も代表的なのは、北京に本拠地を持つ資産運営会社の会長を務める王瑛氏と、世界最大のデベロッパーである万科企業（コード@200002/ZD、@000002/SZ）を創設し育てた王石氏である。

「正和島」の会員でもある王瑛氏は6月16日、会員向けホームページで柳氏の発言を読んだ直後に「私は政治を議論しない経営者ではない。私は中国の経営者が（政治に）しゃがんだまま生き延びることができるかと決して信じない」というメッセージを発信し、論壇から脱会することを宣言した。こうした王瑛氏の行動に呼応するかのよう、万科会長の王石氏は8月13日に民間シンクタンク天則経済研究所が主催したフォーラムで、中国の経済界に対して「今のような情勢のもとで、経済人がもはや黙っても保身することはできない。話すべき時は必ず話すようにしなければならない」と呼びかけた上で、中国の経済界が法曹界および民間シンクタンクと協力して自己救助・自己救済のメカニズムを構築しなければならないと主張した。

周知の通り、直接的に権力と結託するか否かはともかくとして、共産党・政府との関係をうまく維持しなければ中国でビジネスを成功することはほぼできない。王瑛氏も王石氏もこれまでに権力との結託を拒んできたものの、政治的にはロープロファイルの姿勢を維持してきた。それにもかかわらず、両氏はなぜ以上のような行動に出たのか。

二つのことが原因になっている可能性が高い。一つは、経済人として大きな成功を収めた両氏は強い社会的責任感に目覚めたことである。もう一つは、政治路線の「左旋回」が進行するにつれて、経済人にとって、ビジネス的にも人的にもリスクが大きく増大したと両氏が察知したことである。

前者はともかくとして、後者の方が本当に両氏の行動を促した原因ならば、政治的流れが激動するなかで、日系企業を含む諸外国の企業も対中ビジネスを展開するに当たって、中国の国内政治をもリスク要因の一つとして組み入れ、そのヘッジの方法を至急検討すべきであろう。